

資料編

1 用語集

あ行

■IoT

あらゆる端末にインターネットを通して通信が可能になること。

■ESG投資

従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）要素も考慮した投資のこと。気候変動等を念頭においた長期的なリスクマネジメント等の指標として、SDGsと合わせて注目されている。

■AI（人工知能）

（Artificial Intelligence）

一般的に「人が実現するさまざまな知覚や知性を人工的に再現するもの」とされている。

■SDGsハブ都市

SDGsのさらなる推進と、他都市の活動推進を先導する都市として国連が採択するもの。静岡市は、国連から平成30年7月にアジアで初めてのSDGsハブ都市に選定された。

■SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、日本政府が選定するもの。静岡市は平成30年6月にSDGs未来都市に選定された。

■NPO

（Non Profit Organization）

市民活動団体と同義。なお、NPOのうち、特定非営利活動促進法により認証を受け登記した団体をNPO法人（特定非営利活動法人）という。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。

■温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタン、フロン等のガスのように、太陽からの熱を地球に封じ込める働きがあるもの。

か行

■海洋プラスチックごみ

プラスチック製のペットボトルや容器等は、ポイ捨てなど適切な処分がされないことにより海まで流され、海洋プラスチックごみになる。そうした海洋プラスチックごみによる海洋汚染や生態系に及ぼす影響が、世界中で問題となっている。

■外来種

元々その地域に生息・生育せず、人間の活動に伴い海外や国内の他の地域から持ち込まれた生きもの。

■化石燃料

石油、石炭、天然ガス等の地中に埋蔵されている有限性の燃料資源。

■協働

社会的な課題を、社会全体の中で市民一

人ひとりと行政がそれぞれ分担し、協力して解決すること。

■グローバル人材

「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識等を持った人間」と定義されている。国際社会で通用する能力や経験により、地域社会・地域経済（ローカル）の活性化および持続的発展に貢献する人材のこと。

■グローバル・シチズンシップ

地球市民としての意識、権利、行動。

■グローバル・パートナーシップ

地球規模での協力関係。

さ行

■再生可能エネルギー

エネルギー源として持続的に利用することができるものを利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマス等をエネルギー源として利用することを指す。

■里地里山

集落を取り巻く農地、ため池、二次林と人工林、草原等で構成される地域であり、相対的に自然性の高い奥山自然地域と人間活動が集中する都市地域の間位置する。

参考：「環境省里地里山保全活用行動計画」

■サプライチェーン

商品や製品が消費者の手元に届くまでの、仕入れ、加工・製造、物流、販売といった一

連の流れ。

■CSR（企業の社会的責任）

(Corporate Social Responsibility)

企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済的な合理性を追求するだけでなく、利害関係者全体の利益を考えて行動すべきであるとの考え方であり、環境保護のみならず、行動法令の遵守、人権擁護、消費者保護等の分野についても責任を有するとされている。

■CSV（共通価値の創造）

(Creating Shared Value)

企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決し、「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする考え方。「社会的問題・課題解決のビジネス化」とも言われる。

■静岡市自治基本条例

まちづくりの最高規範として必要な原則を定めたもの（平成17年4月1日施行）。静岡市におけるまちづくりはすべてこの条例に定める事項を尊重して行われている。

■市民活動団体

市民活動を行うことを主たる目的とし、市民活動を継続的に行う団体。

■新型コロナウイルス

令和2年1月に日本国内で初めて確認され、令和2年3月には世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言する等、世界中で感染拡大したウイルス。日本政府により、新型コロナウイルスを想定した「新たな生活様式」が示される等、人間の行動の在り方そのものを考え直す必要性が突き付けられた。

■スーパーサイエンスハイスクール

将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等として、文部科学省が指定するもの。静岡市では、「静岡北高等学校」、「静岡市立高等学校」、「清水東高等学校」が指定されている。（令和3年3月時点）

■生態系

多様な生物と、その生息と生育の基盤となる大気、水、土などの自然的構成要素、それらの間の物質やエネルギーのやり取りをあわせて「生態系」と呼ぶ。

た行

■大気汚染

大気中の有害物質が増加し、人や環境に悪影響を及ぼすこと。

■地球温暖化

人の活動に伴って発生する温室効果ガスが、大気中に増加することによって地球の気温が上がる現象。異常気象や生態系等への影響が懸念されている。

■トレードオフ

物価安定と完全雇用との関係等、一方を要求するともう一方が犠牲になるという同時には成立しない二律背反の関係。

な行

■燃料電池

水素と酸素を化学反応させて、直接電気を発電する装置。また、発電と同時に発生する熱も生かすことができる。

■ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入によ

り、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。

は行

■バックキャストイング

未来の「あるべき姿」を定め、その実現のため「今、何をすべきか」を考える思考法。

■PDCAサイクル

業務プロセスの管理手法の一つで、計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

■フードバンク

包装の印字ミスや賞味期限が近い等、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーや一般家庭から引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動。米、パン、めん類、生鮮食品、菓子、飲料、調味料、インスタント食品等の様々な食品が取り扱われている。

■5G

(5th Generation)

「第5世代移動通信システム」のこと。5Gの特徴として、「高速で大容量の通信が可能」、「多数の機器に同時接続が可能」、「基地局が反応を返すまでの時間削減」の3つが挙げられる。

■フリーマーケット

不用品等を持ち寄り、売買や交換を行う市場。

ま行

■マイクロプラスチック

5mm 以下の微細なプラスチックごみのこと。含有・吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念される。微細なため、自然環境中での回収は困難。

■マルチステークホルダー・パートナーシップ

3 者以上のステークホルダー（従業員・顧客・取引先等、組織が活動を行うことで影響を受ける利害関係者のこと）が、対等な立場で参加・議論できる会議を通し、単体もしくは 2 者間では解決の難しい課題解決のために、合意形成等の意思疎通を図るプロセス。

や行

■ユネスコエコパーク

生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的として、ユネスコが開始し、ユネスコの自然科学セクターで実施されるユネスコ人間と生物圏（MAB:Man and the Biosphere）計画における事業のひとつ。地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す取組である。ユネスコエコパークは国内で親しみをもってもらうためにつけられた通称で、海外では「BR:Biosphere Reserves（生物圏保存地域）」と呼ばれる。

■ユネスコスクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。日本では、ユネスコスクールをESDの推進拠点として位置付けている。

2 計画策定の経過

	年 月 日	実 施 内 容
令和元年度 (2019年度)	10月～11月	アンケート調査、ヒアリング調査の実施
	12月10日	第1回 静岡市環境教育推進会議
	2月3日	第1回 関係課長会議、担当者会議
	3月16日	第2回 静岡市環境教育推進会議
令和2年度 (2020年度)	8月7日	第1回 静岡市環境教育推進会議
	10月8日	第1回 静岡市環境政策連携統括会議
	10月13日	第3回 静岡市創生・SDGs推進本部会議
	11月9日	第1回 静岡市環境審議会
	11月17日	第2回 静岡市環境教育推進会議
	11月24日～ 12月24日	パブリックコメントの実施
	2月2日	第3回 静岡市環境教育推進会議
	3月	計画の策定

3 委員名簿

■静岡市環境教育推進会議（令和2年度）

区分	氏名	所属・職名
学識経験	熊野 善介	静岡大学 教育学領域 教授
教育機関	山村 仁美	静岡市立久能こども園 園長
	疋田 竜二	静岡市教育センター 指導主事
	(望月 重宏※)	静岡市教育センター 指導主事
環境教育関連施設	伊藤 芳英	東海大学海洋学部博物館 課長補佐
市民活動団体 (NPO等)	矢木 格	特定非営利活動法人 静岡県環境カウンセラー協会 理事
	柴崎 千賀子	認定特定非営利活動法人 しずおか環境教育研究会 事業主任
	服部 乃利子	静岡県地球温暖化防止活動推進センター センター次長
	毎熊 幸代	Seed wheel 代表
企業	佐藤 信宏	静岡市環境保全推進協力会 運営委員
	馬淵 洋志	静岡ガス株式会社 総務人事部 広報・環境担当マネージャー
	曾根 博倫	株式会社静鉄ストア 総務部 部長
	(中村 喜久男※)	株式会社静鉄ストア 開発部 部長
地域団体	堀住 京子	静岡市PTA連絡協議会

※：令和元年度の委員